

機関番号：32686

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21830120

研究課題名（和文） 知識移転研究における吸収能力の概念化に関する実証研究

研究課題名（英文） Absorptive Capacity on Knowledge Transfer: A Empirical Study for Reconceptualization

研究代表者

高橋 俊一 (TAKAHASHI TOSHIKAZU)

立教大学・経済学部・助教

研究者番号：00547896

研究成果の概要（和文）：

本研究は、知識移転を左右する要因の一つとされる吸収能力を規定する因子と、それを包含した概念化モデルの構築を目的として、吸収能力の規定要因が受け手のみに存在しているとされていた旧来の研究に対する反駁を実証しよう試みた。また、本研究における調査を通じて、とりわけ多国籍企業本社による海外子会社の管理に関して、送り手としての本社が、知識という経営資源の有効な利用に対する管理監督責任を指摘した。

研究成果の概要（英文）：

This study aims to refute the conventional argument on the concept of absorptive capacity that originally focuses only on the recipient of knowledge, in order to establish the reconceptualized model of absorptive capacity, including the influencing factor. This study also points out the sender's (headquarters') supervisory responsibility of knowledge as its managerial resource, for its effective use at the recipient (foreign subsidiary), by empirical study especially focused on multinational corporations.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,050,000	315,000	1,365,000
2010年度	960,000	288,000	1,248,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,010,000	603,000	2,613,000

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：多国籍企業、海外拠点、知識移転、吸収能力、フィードバック

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景は、企業内および企業間の知識移転を妨げる要因を究明しようとする一連の試みにあった。これは Von Hippel (1994) が提示した「情報の粘着性 (Information Stickiness)」という概念にある。この概念は、「知識移転のコスト」を広範に示す、当

該研究分野において基礎的な概念として知られる。この「粘着性」概念を中心として、1990年代中盤から今日に至るまで、企業内および企業間での知識移転の困難性を示す概念を類型化する試みもなされた。研究代表者は、類型化された困難性の概念のうち、Cohen & Levinthal (1990) が、知識の受け手が「新しい知識を評価し、同化し、利用する能力」

として、主に技術に関する知識を、多国籍企業(の本社)が外部から入手する際に求められる能力を概念化した、吸収能力という概念に着目した。

以来、研究代表者は特に吸収能力の概念化モデルに対して理論的検討を行ってきたが、その結果、研究代表者は、既存の概念化モデルを、社会現象としての受け手の吸収能力に影響を与える要因を十分に説明しきれないと考えた。というのも、先行研究は、吸収能力の規程要因やそれらに影響を与える因子は主に受け手に内在することを前提としているからであり、知識の送り手の能力あるいは知識の受け手の周囲の環境が受け手の吸収能力に与える影響を捨象していると指摘せざるを得ないと考えたからである。その上で、研究代表者は、組織の知識移転活動の中で吸収能力という概念をより正確に一般化するには、知識の受け手だけではなく、送り手や、それぞれの環境的差異を考慮に入れる必要があると考えたのである。

以上に説明した経緯から、研究代表者は2008年度に提出した博士学位申請論文において、「吸収能力」の再概念化を図り、日本に本社を置く多国籍企業5社を対象とした定性調査で以って自らの再概念化モデルが説明可能なものであるかどうかを検討した。即ち学位申請論文では、なぜ吸収能力の概念に送り手や環境を盛り込まなければならないのか、どのように彼らや彼らの能力が受け手の吸収能力と関連しているのかを説明することを主眼とした。その結果として、全ての企業における知識移転の事例において、研究代表者が構築した再概念化は説明しうる概念であることが明らかとなった。

一方で、論文審査員からは、今後の研究課題として、再概念化モデルは日本多国籍企業のうちの5社の事例を説明することが可能であるが、提示された概念の「一般化」にまでは至っていないことを指摘され、より多くの事例の提示を求められた。すなわち、今後当該研究の更なる進展、つまり新概念の一般化を図る為にはより大きな規模での定性調査および定量調査が必要である、という指導を頂いた。以上が本研究の背景である。

2. 研究の目的

研究代表者の学位論文での成果と課題を踏まえ、実証調査を以て、研究代表者が博士論文で提示した吸収能力の再概念化のより精微な一般化を図ることであった。より精微な一般化とは、受け手の吸収能力が(1)送り手の「何」に影響されているのか、(2)送り

手と受け手との関係の「何」に影響されているのか、(3)送り手の環境の「何」に影響されているのか、(4)送り手の環境と受け手との関係の「何」に影響されているのか、(5)受け手の環境の「何」に影響されているのか、(6)受け手の環境と受け手との関係の「何」に影響されているのかについて、予め理論的再検討を加えた上で因子を抽出することであった。

3. 研究の方法

本研究は、提示された理論的フレームワークの説明可能性(一般性)を検証する、いわゆる理論検証型研究であった。したがって、本研究で行う実証調査は、上で述べたように、研究代表者の提示する吸収能力の再概念化モデルの説明可能性(正当性)を検証するために行うものであった。本研究は、前年度までの研究代表者の研究において指摘された2点の課題に取り組み、かつ説明可能性の高い結果を得るべく調査を行うものであった。したがって、これらの課題を克服し高い説明可能性を求めるには、より大きな規模での定性調査あるいは定量調査が求められると考えた。

Yin(2003)は、調査戦略によって望ましい研究方法が異なるとしており、ケーススタディは「なぜ(why)」「どのように(how)」といったリサーチクエスチョンを解明するために用いるのが望ましいとしている。一方、サーベイや資料分析に関しては「誰が(who)」「何が(what)」「どのくらい(how many)」といったリサーチクエスチョンを解明するために用いるのが望ましいとしている。よって、(1)既存の吸収能力モデルに修正を施し、知識の「受け手」以外のアクターおよびそれらが「受け手の吸収能力」及ぼす影響について言及することが「なぜ」求められるのかについて、また(2)「受け手」以外のアクターが「受け手」の吸収能力にどのように影響しているのかを説明する調査として、定性調査を用いることとする。一方、「誰」の「何」が「どのくらい」受け手の吸収能力に影響を与えているのかについては、定量調査を用いることとした。

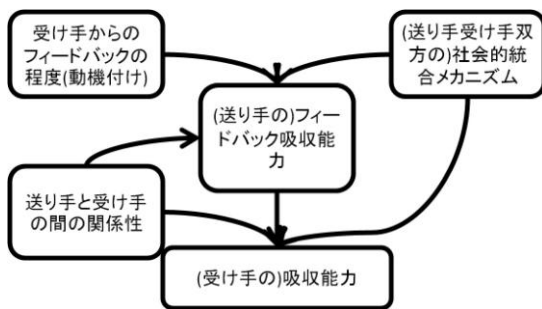
4. 研究成果

平成21年度は、知識移転を左右する要因である受け手の吸収能力の規定要素を探るべく、(1)文献渉猟および(2)インタビュー調査を行い、一般化の為の因子の抽出を試みた。具体的には、(1)研究代表者が提示した吸収能力の概念化モデルの理論的妥当性を強固なものにすべく、文献渉猟を行った。結果と

して、研究代表者が当初提示した概念化モデルにおける「吸収能力」の範囲を変更するに至った。この結果を踏まえ(2)日本多国籍企業の海外現地法人 12 箇所(英国、イタリア、フランス、タイ、台湾)において聞き取り調査を実施、うち9箇所において本社から移転される知識移転に関する具体的な事例を得た。

平成 22 年度は、平成 21 年度に引き続き聞き取り調査を行った。当初は平成 21 年度での聞き取り調査を踏まえて提示したモデルを用いて 22 年度に定量調査を実施する予定であったが、22 年 6 月から 7 月にかけて、複数の学会報告においてモデルを提示し、モデルに対する多くの意見を得た結果、再度改変する必要が生じた。そこで、当初の予定を変更して、22 年度においても多国籍企業の海外現地法人 6 箇所(22 年 9 月に台湾、23 年 2 月に欧州)で改めて聞き取りを実施した。

図表 1：吸収能力の再概念化モデル



聞き取り調査の結果、図表 1 に示すように、三つの要因が送り手の能力を規定し、かつ送り手の能力と他二つの要因が受け手の吸収能力を規定するのではないかという結論に至った。すなわち、本社から移転される知識の吸収能力を規定する因子として当初から提示していた、受け手からのフィードバックを吸収し、それを利用する「送り手」の能力(研究代表者は「フィードバック吸収能力」と名付けた)を規定する因子を包含した再概念化モデルを提示するに至った。さらには、送り手と受け手双方の能力を規定する因子を包含するだけではなく、多国籍企業の地域統括会社に見られるように、知識移転のインターフェイス(媒介者)の存在も考慮した概念化モデルを提示する必要があることが明らかになった。すなわち、本研究が明らかにしたのは、知識移転における、受け手の吸収能力に影響を与える要因として、送り手がフィードバックを吸収し利用する際の「フィードバック吸収能力」の程度と、知識移転の媒介者の「能力」の程度という二つの因子が

存在しているということである。

2011 年度には、これらの結果を元に、改めて再概念化モデルを構築し学会等で提示した上で、2010 年度には実施出来なかった定量調査に早急にとりかかる予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① TAKAHASHI, Toshikazu (2010), "Feedback Absorptive Capacity: Cases from Intraorganizational Knowledge Transfer within Japanese Multinational Companies", *International Journal of Business Strategy*, Vol.10-2: 22-35, International Academy of Business and Economics. (査読論文)
- ② TAKAHASHI, Toshikazu (2009), "Absorptive Capacity of Multinational Subsidiary in Intra-Firm Knowledge Transfer: Cases from Japanese Multinational Manufacturers", *International Journal of Global Business and Competitiveness*, Vol.4-1: 31-42, Global institute of Flexible Systems Management. (査読論文)

[学会発表] (計 5 件)

- ① TAKAHASHI, Toshikazu, Euro-Asia Management Studies Association, 2010 Annual Conference, "Subsidiary Management and Absorptive Capacity: Cases on Knowledge Sharing from Japanese Manufacturers", 11 November 2010, International Management Institute, Delhi, India.
- ② 高橋 俊一、多国籍企業学会、第 3 回全国大会(自由論題報告)、『知識の吸収能力概念に関する再考—日本多国籍企業の海外拠点での事例から—』、2010 年 7 月 11 日(東洋大学白山校舎)。
- ③ TAKAHASHI, Toshikazu, Association of Japanese Business Studies, AJBS 2010 Meeting, "Knowledge Transfer within Japanese Multinational Manufacturers: A Proposition of Feedback Absorptive

Capacity”, 25 June 2010, Windsor Barra Hotel, Rio de Janeiro, Brazil.

- ④ TAKAHASHI, Toshikazu, International Academy of Business and Economics, 2010 Summer Conference, “Feedback Absorptive Capacity: Cases from Intraorganizational Knowledge Transfer within Japanese Multinational Companies”, 5 June 2010, Dusit Thani Pattaya, Pattaya, Thailand.
- ⑤ TAKAHASHI, Toshikazu, Euro-Asia Management Studies Association, 2009 Annual Conference, “Cross-Border Knowledge Transfer and Absorptive Capacity: Evidences from Japanese Multinationals”, 24 October 2009, École Polytechnique Fédérale de Lausanne, Lausanne, Switherland.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 俊一 (TAKAHASHI TOSHIKAZU)
立教大学・経済学部・助教
研究者番号：00547896

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし